

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ 上場取引所 東  
 コード番号 3839 URL https://www.odk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝根 秀和  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 作本 宜之 TEL 06-6202-0413  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

## （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,500	1.6	436	△34.8	509	△26.8	194	△59.1
2021年3月期	5,412	5.0	669	27.8	695	25.6	474	29.7

（注）包括利益 2022年3月期 △53百万円（-%） 2021年3月期 352百万円（△43.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	23.69	—	3.3	6.2	7.9
2021年3月期	57.85	—	8.3	8.8	12.4

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,030	5,735	71.4	699.53
2021年3月期	8,276	5,866	70.9	715.66

（参考）自己資本 2022年3月期 5,734百万円 2021年3月期 5,866百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	917	△533	△422	2,375
2021年3月期	715	△621	234	2,414

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	81	17.3	1.4
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	81	42.2	1.4
2023年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		24.1	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	16.3	570	30.6	600	17.9	340	75.1	41.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,200,000株	2021年3月期	8,200,000株
2022年3月期	2,712株	2021年3月期	2,064株
2022年3月期	8,197,173株	2021年3月期	8,197,936株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,312	△0.3	437	△33.3	508	△25.4	204	△56.1
2021年3月期	5,331	5.6	655	31.8	680	29.3	464	33.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.91	—
2021年3月期	56.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	7,949		5,771		72.6		704.12	
2021年3月期	8,294		5,894		71.1		719.03	

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,771百万円 2021年3月期 5,894百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は、グループ全体での企業価値向上を目指すことから、個別業績予想の記載を省略しております。
3. 当社は、2022年5月10日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び説明会の動画につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が第6波のピークを越え、緩やかな回復傾向となりましたが、半導体・部品供給不足の解消や原材料価格の高騰等の収束が見通せないことをはじめ、ロシアのウクライナへの軍事侵攻等の影響から、先行きの不透明感が強まっております。

情報サービス産業におきましては、事業の強化や変革を推進するDX関連の需要が増加しており、IT投資が底堅く推移しております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（2022年2月分確報）より〕

こうした環境下、当社グループでは、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の基本方針に「ODKグループ経営元年」を掲げ、「グループ内各事業の収益力最大化」「グループ全体での事業ポートフォリオ設計」「グループガバナンス構築」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでまいりました。

その方策として、カスタマーサクセスオートメーションツールである『pottos®（ポトス）』事業のさらなる競争力確保を目的として、2021年8月2日に新会社「株式会社ポトス」を設立したほか、同年9月17日には、広島地区での事業基盤及び幅広いネットワークを有する株式会社ECSが新たに当社グループに加わりました。

当社は、東京証券取引所の新市場区分について「プライム市場」を選択し、2021年12月29日付で「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を公表いたしました。本計画書に記載のとおり、最優先課題である適正な市場評価獲得に向けて、IR強化をはじめとする各種取組みの推進と併せ、中長期的な成長戦略に応じた流動性向上施策を実施してまいります。なお、当社は2022年4月4日をもって「プライム市場」へ移行しております。

当社単体としては、中期経営計画の基本方針に「データビジネスによる新たな価値の創造」を掲げ、「アライアンス・M&Aの推進」「各事業領域における提供サービスの拡充」「事業横断サービスの開発」を本年度の重点課題として取り組んでまいりました。

その方策として、『UCARO®』をデータのプラットフォームとして各事業領域をつなぐハブに育成するとともに、外部接点強化やサービス拡張等により保有するデータ量・種類の拡大を目指しております。なお、導入校数は、前年より13校増えて88校に拡大しております。

また、コロナ禍によって対面のコミュニケーションが困難となっている今、学生間の気軽なコミュニケーションの機会を創出することを目的とした大学生限定のSNSプラットフォーム『cataro（カタロ）』β版の提供を開始しました。新大学生が投稿やリアルイベントへの参加をすることで、友達作りなど新たな人間関係の構築を図ることができます。将来的には行動履歴を可視化してどのような学生生活を送ったか見える仕組みを構築することで、就職活動時にも活用できるような機能の追加を予定しております。当社は、『cataro』を通じて、なりたい自分や夢に向かって挑戦する人に寄り添い、応援することで、その人の人生をより豊かにするお手伝いをしたいと考えております。

そのほか、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、2022年3月30日に指名・報酬委員会を設置いたしました。今後も持続的な企業価値の向上を目指すべく、実効的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その改善に継続的に取り組んでまいります。

業績面では、教育業務の入試制度変更にとまなうシステム改定の減少があったものの、当連結会計年度から新たに連結子会社となったECSの売上が寄与したほか、2021年4月より提供を開始した「入試・リメディアルソリューションサービス」、マイナンバー運用業務の増加及び医療システム機器の販売等により、売上高は5,500,750千円（前年同期比1.6%増）となりました。また、退職給付費用の増加や前期から続く取引深耕や新規受託にとまなう要員費用の増加、株式取得にとまなう費用の発生等により営業利益は436,549千円（同34.8%減）となりました。受取配当金や保険解約返戻金の増加等により経常利益は509,035千円（同26.8%減）、無形固定資産の減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は194,186千円（同59.1%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は66,322千円減少しておりますが、営業利益への影響は軽微であります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

(単位：千円、%)

内訳	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	構成比	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	構成比	前年同期比
システム運用	5,145,536	95.1	5,189,032	94.3	0.8
システム開発及び保守	248,961	4.6	209,292	3.8	△15.9
機械販売	17,554	0.3	102,425	1.9	483.5
合計	5,412,052	100.0	5,500,750	100.0	1.6

〔システム運用〕

2021年4月より提供を開始した「入試・リメディアル ソリューションサービス」やマイナンバー運用業務の増加等により、5,189,032千円（前年同期比0.8%増）となりました。

〔システム開発及び保守〕

証券業務におけるマイナンバー関連のシステム開発、学研グループ会社向けのシステム開発及びウェブサイトリニューアル案件があったものの、証券業務におけるサーバーリプレース開発案件や医療システム用タブレットのアプリ開発案件の剥落等により、209,292千円（同 15.9%減）となりました。

〔機械販売〕

医療システム機器の販売等により、102,425千円（同 483.5%増）となりました。

②今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大によって業績影響は不透明な状況にありますが、教育業務、証券業務及び一般業務における受託増等により、さらなる収益力向上を目指してまいります。また、データビジネスによる新たな価値を創造し、各事業領域における提供サービスを拡充してまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,400百万円、営業利益570百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて246,197千円減の8,030,087千円となりました。これは主に所有する株式の時価評価等による投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ114,531千円減の2,294,844千円となりました。これは主にリース債務や借入金の支払いによる減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて131,665千円減の5,735,242千円となりました。これは主に所有する株式の時価評価による評価益の減少にともない、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ38,423千円減少し2,375,832千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、917,192千円の収入（前年同期は715,174千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の回収がすすんだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、533,407千円の支出（同 621,937千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。無形固定資産では『UCARO®』の外部接点強化やサービス拡張等への投資を実施しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、422,208千円の支出（同 234,772千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,564,256	2,527,332
売掛金	2,325,425	2,234,900
有価証券	1,257	101,149
仕掛品	40,165	9,713
前払費用	65,872	80,683
その他	13,273	27,767
貸倒引当金	△13,817	△12,934
流動資産合計	4,996,434	4,968,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	113,063	111,196
工具、器具及び備品（純額）	153,288	142,228
リース資産（純額）	307,798	221,769
建設仮勘定	195	—
有形固定資産合計	574,344	475,195
無形固定資産		
のれん	—	51,367
ソフトウェア	614,458	739,754
商標権	1,472	1,896
電話加入権	3,777	3,777
施設利用権	379	374
ソフトウェア仮勘定	224,802	172,340
無形固定資産合計	844,890	969,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,390	1,029,402
長期前払費用	17,859	33,484
繰延税金資産	74,632	238,501
差入保証金	174,307	174,087
その他	111,426	141,294
投資その他の資産合計	1,860,615	1,616,768
固定資産合計	3,279,850	3,061,473
資産合計	8,276,284	8,030,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	234,944	314,302
短期借入金	209,961	147,070
リース債務	106,829	96,930
未払金	83,372	71,138
未払費用	106,725	93,422
未払法人税等	231,354	189,501
契約負債	-	40,004
預り金	8,834	14,206
賞与引当金	141,195	139,257
未払消費税等	180,785	191,919
その他	20,734	13,716
流動負債合計	1,324,736	1,311,471
固定負債		
長期借入金	419,982	331,708
リース債務	238,796	161,343
繰延税金負債	-	9,481
退職給付に係る負債	425,860	452,167
その他	-	28,673
固定負債合計	1,084,639	983,373
負債合計	2,409,376	2,294,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	692,722	695,140
利益剰余金	4,136,726	4,248,937
自己株式	△656	△306
株主資本合計	5,465,991	5,580,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,916	153,271
その他の包括利益累計額合計	400,916	153,271
非支配株主持分	-	1,000
純資産合計	5,866,908	5,735,242
負債純資産合計	8,276,284	8,030,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,412,052	5,500,750
売上原価	3,731,598	3,891,114
売上総利益	1,680,453	1,609,635
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,436	122,561
給料手当及び賞与	315,508	329,767
賞与引当金繰入額	48,680	53,768
雑給	104,961	130,020
法定福利費	65,725	68,318
福利厚生費	19,902	17,914
退職給付費用	446	28,123
賃借料	74,124	80,468
交際費	3,348	9,082
広告宣伝費	37,182	32,381
諸会費	10,913	14,877
水道光熱費	12,366	12,019
減価償却費	32,605	46,005
貸倒引当金繰入額	1,563	△883
のれん償却額	-	2,703
その他	181,455	225,956
販売費及び一般管理費合計	1,011,222	1,173,085
営業利益	669,231	436,549
営業外収益		
受取利息	571	536
受取配当金	24,828	26,523
受取手数料	1,165	1,285
保険配当金	1,034	1,104
投資事業組合運用益	-	20,795
保険解約返戻金	9,837	26,472
その他	2,834	3,861
営業外収益合計	40,270	80,579
営業外費用		
支払利息	4,594	5,736
投資事業組合運用損	8,674	-
株式報酬費用消滅損	-	2,058
その他	1,179	298
営業外費用合計	14,449	8,093
経常利益	695,053	509,035
特別損失		
固定資産除却損	814	7,851
減損損失	-	195,738
特別損失合計	814	203,589
税金等調整前当期純利益	694,238	305,445
法人税、住民税及び事業税	214,356	168,090
法人税等調整額	5,637	△56,831
法人税等合計	219,993	111,259
当期純利益	474,245	194,186
非支配株主に帰属する当期純利益	-	0
親会社株主に帰属する当期純利益	474,245	194,186

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	474,245	194,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,229	△247,645
その他の包括利益合計	△122,229	△247,645
包括利益	352,015	△53,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,015	△53,458
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	692,722	3,744,460	△656	5,073,725
当期変動額					
剰余金の配当			△81,979		△81,979
親会社株主に帰属する当期純利益			474,245		474,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	392,265	-	392,265
当期末残高	637,200	692,722	4,136,726	△656	5,465,991

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	523,145	523,145	5,596,871
当期変動額			
剰余金の配当			△81,979
親会社株主に帰属する当期純利益			474,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,229	△122,229	△122,229
当期変動額合計	△122,229	△122,229	270,036
当期末残高	400,916	400,916	5,866,908

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	692,722	4,136,726	△656	5,465,991
当期変動額					
剰余金の配当			△81,976		△81,976
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		2,418		388	2,807
親会社株主に帰属する当期純利益			194,186		194,186
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,418	112,210	350	114,979
当期末残高	637,200	695,140	4,248,937	△306	5,580,971

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	400,916	400,916	—	5,866,908
当期変動額				
剰余金の配当				△81,976
自己株式の取得				△38
自己株式の処分				2,807
親会社株主に帰属する当期純利益				194,186
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△247,645	△247,645	1,000	△246,645
当期変動額合計	△247,645	△247,645	1,000	△131,665
当期末残高	153,271	153,271	1,000	5,735,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	694,238	305,445
減価償却費	439,925	439,027
減損損失	-	195,738
のれん償却額	-	2,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,563	△1,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,205	△5,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85,583	26,306
受取利息及び受取配当金	△25,399	△27,059
支払利息	4,594	5,736
保険解約返戻金	△9,837	△26,472
固定資産除却損	814	7,851
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,211	129,576
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,728	30,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,880	71,179
契約負債の増減額 (△は減少)	-	47,351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,340	5,526
その他	89,696	△97,694
小計	869,817	1,108,619
利息及び配当金の受取額	27,060	28,718
利息の支払額	△4,594	△5,736
法人税等の支払額	△177,108	△214,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,174	917,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,900
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有価証券の償還による収入	-	13,097
投資有価証券の取得による支出	-	△99
投資有価証券の償還による収入	4,000	2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	19,748
有形固定資産の取得による支出	△104,578	△106,097
無形固定資産の取得による支出	△496,488	△484,947
従業員に対する貸付けによる支出	-	△1,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	979	635
差入保証金の差入による支出	△21,989	△310
差入保証金の回収による収入	222	258
その他	△4,081	23,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,937	△533,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△180,018	△229,176
長期借入れによる収入	600,000	-
リース債務の返済による支出	△103,195	△111,959
自己株式の取得による支出	-	△38
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,000
配当金の支払額	△82,013	△82,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,772	△422,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,009	△38,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,246	2,414,256
現金及び現金同等物の期末残高	2,414,256	2,375,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、従来は受注契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約には進行基準を、その他の受注契約には検収基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の売上高が66,322千円減少し、売上原価が65,177千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,144千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

**【セグメント情報】**

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	715円66銭	1株当たり純資産額	699円53銭
1株当たり当期純利益	57円85銭	1株当たり当期純利益	23円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	474,245	194,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	474,245	194,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,197	8,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。